

# 海洋安全保障情報月報

2008年4月号



## 目次

2008年4月の主要事象

### 1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

ホット・トピック：「国連大陸棚限界委員会」、大陸棚限界の延長をオーストラリアに勧告

1.4 海運・資源・環境・その他

### 2. 情報分析

2008年第1四半期の海賊行為と武装強盗事案

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久

---

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

## 2008年4月の主要事象

**治安：**4月はソマリア海域で海賊事案が多発した。フランス船主の豪華ヨット、*Le Ponant*が4日にソマリア沖のアデン湾で海賊にハイジャックされた。海賊は11日に30人の乗組員を釈放した。20日には、スペインのマグロ漁船が海賊にソマリア沿岸沖でハイジャックされ、海賊は26人の乗組員を釈放するための身代金を要求してきた。21日には、日本郵船の大型原油タンカー、「高山」(15万GT)がアデン沖東方約440kmにおいて、小型不審船1隻からの発砲により被弾した。28日には韓国の「ばら積み船」がアデン沖で海賊に襲撃された。

こうした情勢に鑑み、米仏両国は28日、ソマリア沖の海賊を同国領海内まで追跡し、拘束する権限を加盟各国に授権する安保理決議草案を、非公開会議で各理事国に供覧した。また、オランダ議会は1日、ソマリア海域にフリゲート1隻を派遣することを承認した。同艦は、今後3カ月間、ソマリア海域で国連の世界食糧計画(WFP)によるソマリアへの食糧援助船を護衛する。

国際海事局は16日、クアラルンプールにある海賊通報センターを通じて、2008年第1四半期(1月1日～3月31日)における世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する報告書を公表した。一方、アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)に基づいて設立された、ReCAAP情報共有センターは4月末、2008年第1四半期(1月1日～3月30日)においてアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。両報告書から見た、2008年第1四半期における世界とアジアで発生した海賊事案の主な特徴は、2.情報分析で取り上げた。

**軍事：**米誌、*National Defense*, April 2008は“Diesel-Electric Submarines, the U.S. Navy's Latest Annoyance”と題する論説を掲載し、最近の静粛性の高い、探知が困難なディーゼル潜水艦が米海軍の頭痛の種になりつつある、と指摘した。

米空母、USS *George Washington* (GW) (CVN 73)は7日、バージニア州ノーフォークを出港し、日本に向かった。GWは8月に日本の到着予定である。

台湾の蔡明憲国防部長は9日、2隻の米空母、USS *Kitty Hawk*とUSS *Nimitz*が3月22日の総統選挙に備えて台湾近海に派遣されていたが、5月20日の新政権発足まで台湾近海の西太平洋に留まる、と述べた。この間、USS *Nimitz*が3日に、USS *Kitty Hawk*は28日に、それぞれ香港に寄港した。

第3回英印海軍合同年次演習、‘KONKAN 2008’は、4月21日から5月2日まで、ゴア沖のアラビア海で実施される。この演習には、英印両国海軍艦艇に加えて、フランスと米国の海軍艦艇も参加する。

米科学者連盟のクリステンセン研究員は24日、中国の海南島三亜近郊の新たな戦略原潜基地の衛星画像(デジタル・グローブから入手)を公表した。中国海軍は、この基地に新型戦略原潜(SSBN)、晋級(Type 094)1隻を配備している。

**外交・国際関係：**タイのソンポップ鉱物燃料省副長官は2日、カンボジアとの間で21日までの間、タイ湾における海洋境界の画定交渉を開始する、と語った。第1ラウンドの交渉はタイで行われ、2万6,000平方キロに及ぶタイ湾の資源開発の権利と境界の画定について話し合われる。

フィリピン領域確定法案、House Bill (HB)3216を巡る主たる論点は、カラヤン諸島(KIG)と中

沙諸島のスカーバラ礁を領域基線に含めるかどうかにあるが、大統領府は、これらを領域基線から除外し、「島の制度」とすることを求めている。ノグラレス下院議長は 8 日、KIG とスカーバラ礁に対する領有権が担保されるなら、大統領府案を受け入れる用意がある、と語った。

オーストラリアのファーガソン資源エネルギー相は 21 日、国連大陸棚限界委員会が新たに 250 万平方キロに及ぶオーストラリアの大陸棚外側限界の延伸を勧告したことを明らかにすると共に、この海域が資源の宝庫である可能性が高い、と語った。これについては、ホット・トピックとして取り上げた。

**海運・資源・環境・その他：**上海の Hudong-Zhonghua Shipbuilding (Group) Co. で建造された中国産初の LNG タンカーが 3 日、船主に引き渡された。LNG タンカーは高度な造船技術を要することから、現在まで日本、韓国及び欧州の一部造船所しか建造していない。

「第 4 回海洋・沿岸・島嶼に関する世界会議」が 4 月 7 日～11 日の間、ハノイで開催された。この 10 年間で、南シナ海は、沿岸域の人口増と急速な工業化の進展で、珊瑚礁と沿岸のマングローブの 16%、海草の 30% が失われるなど、沿岸域での主たる問題は、生息環境の減少と喪失、乱獲そして陸地を原因とする海洋汚染である。

インドの民間防衛産業大手、Larsen & Toubro (L&T) は、インド南部のタミル・ナードゥ州に大規模な新港を建設する契約を結んだ。建設地は州都チェンナイから約 50 キロ南方の同州ティルヴァール県カーツパリで、新港は、軍民両用で、潜水艦を含む海軍艦艇の母港ともなる。

ベトナムは、2010 年までに港湾建設のために約 37 億 5,000 万米ドルの経費を投入して、北部ハイフォン市と中部カンフォア省に建設される国際港を含め、10 箇所に港湾建設を計画している。

国営ロシア鉄道と北朝鮮鉄道省は 24 日、中ロ国境近くの北朝鮮の羅先港への鉄道とコンテナ埠頭を建設する協定に調印した。この協定の下、ロシア鉄道と羅先港当局は、期限 49 年間の共同企業体を立ち上げる。共同企業体は、豆満江と羅先間の 52 キロの鉄道の近代化と羅先港におけるコンテナ埠頭の建設を計画している。

# 1. 情報要約

## 1.1 治安

### 4月1日「オランダ、ソマリア海域にフリゲート派遣」(Radio Netherlands Worldwide, April 1, and The Standard, April 10, 2008)

オランダ議会は1日、ソマリア海域にフリゲート1隻を派遣することを承認した。同艦は、今後3カ月間、ソマリア海域で国連の世界食糧計画(WFP)によるソマリアへの食糧援助船を護衛する。この護衛任務は2007年11月にフランス海軍が3カ月の予定で始め、その後デンマーク海軍に引き継がれていた。

### 4月4日「フランス豪華ヨット、ハイジャックされる」(AP, April 4, 2008)

フランス政府によれば、フランス船主の豪華ヨット、*Le Ponant*が4日にソマリア沖のアデン湾で海賊にハイジャックされた。*Le Ponant*は、850トンの3本マストのヨットで、インド洋のセイシェルから地中海に向かっていて、乗客は乗っておらず、30人の乗組員だけが乗っていた。フィヨン首相は、「これは海賊の野蛮な行為である。ヨットはアデン湾の公海にいた。国防省と外務省は、速やかに行動するよう要請されている」と語った。フランスは、ジブチに基地を有しており、またインド洋に艦隊を派遣している。

#### 【関連記事 1】

### 「ハイジャック犯はソマリア『海兵隊』」(The Independent, April 10, 2008)

10日付けの英紙、*The Independent*の報道によれば、*Le Ponant*は、衛星電話と携行型ミサイルを装備した、漁民から転向した海賊グループ、ソマリア「海兵隊」の手中にある。これは、現代的な海賊組織、*The Pirates of Penzance*の別称で、彼らは、小型ボートを発進させる隠れ蓑として、漁船を「母船」として使用している。このグループは、身代金が支払われる見込みがある限り、人質を丁寧に扱ってきたといわれる。

ケニアの船員支援組織のムワングラ(Andrew Mwangura)会長は、「身代金の額は船舶の価値、該船の所有者及び乗組員の国籍による。今回のケースでは、彼らは数百万米ドルを要求するであろう」と語っている。同会長によれば、ソマリア沿岸から海賊行為を働いている同種のグループは4つあるが、*Le Ponant*はソマリア「海兵隊」の手中にあることはほぼ確実と見られる。同会長は、「このグループは最もよく組織されており、多くの武器とボートや優れた通信装備を持ち、訓練された軍隊組織に近い」と指摘している。2007年12月に8日間、このグループに拘束された経験のあるフランス人ジャーナリストは、彼らは「元漁民」で、特に政治的主張も持っておらず、金にしか関心がない、と語っている。

#### 【関連記事 2】

### 「フランス、乗組員を解放」(AP, April 11, 2008)

フランス当局が11日に明らかにしたところによれば、過去1週間のフランス軍も関与した平和的作戦によって、海賊は11日に30人の乗組員を釈放した。フランス政府は、海賊が逮捕されたか、ヨ

ットを奪還したかどうかについては、言及していない。また、何時、どのようにして人質を解放したか、身代金を支払ったかどうかも、明らかにされていない。フランス外務省は、乗組員の中に6人のフィリピン人がいたことを在パリ・フィリピン大使館に通告した。フランス軍当局によれば、軍はコマンドゥ部隊をこの地域に派遣し、フリゲート1隻、*Le Commandant Bouan* を NATO 任務から外して、ヨットを監視させていた。また、ジブチの基地から航空機1機が哨戒していた。

### 【関連記事3】

#### 「乗組員解放作戦、一部明らかに」(International Herald Tribune, April 15, 2008)

15日付の *International Herald Tribune* 紙は、乗組員解放作戦の一部について、要旨以下のように報じている。①フランス大統領府によれば、解放作戦には6隻の艦艇と少なくとも5機のヘリ、1機の哨戒機が参加し、作戦はサルコジ大統領自身によって調整された。②15日現在、作戦の全貌が明らかになっているわけではない。船主が身代金を払ったかどうかについても不明だが、フランスのプレスは船主が総額200万米ドルを支払ったと報じている。③解放作戦で海賊に死者が出たかどうかについても不明だが、フランス当局は死者がなかったとしているが、ソマリア当局は少なくとも3人が死んだと主張している。④ヨットの船長が語るところによれば、カラシニコフ銃を持った海賊がヨットに乗り込んできた時、乗組員の一部が消火ホースの放水で抵抗したが、銃を発射されたので、抵抗を諦めた。ヨットは7日にソマリア北部沿岸に投錨し、乗組員は武装した3人の海賊に常時監視されていたが、危害を加えられることはなかった。解放交渉は英語の通訳を介してマルセイユの船主との間でヨットの無線を通じて行われた。交渉が妥結したのは11日の朝で、その後フランス海軍のフリゲートが接近し、船長を除く乗組員を収容した。船長は海賊の最後の3人が上陸するまで残された。⑤フランス国防省当局によれば、ヨットを捨てた海賊に対して、サルコジ大統領は追跡命令を出した。武装ヘリは内陸部に逃げる彼らが乗った四輪駆動車のエンジンを破壊し、徒歩で逃げる6人を拘束した。身代金の一部は破壊された車から回収され、海賊はフランスに向かう海軍艦艇に連れ込まれた。

#### 4月10日「インド海軍・沿岸警備隊、スリランカ国境海域の哨戒強化」(newkerala.com, April 10, 2008)

インド海軍と沿岸警備隊は、スリランカへの密輸を防止すると共に、スリランカ政府軍と「タミール・タイガー解放の虎」(LTTE)との戦闘のエスカレートによってLTTEの軍事要員がインド領海に侵入してくることを阻止するために、国境海域における空中と海上からの監視活動を強化している。沿岸警備隊当局によれば、この措置は、タミル・ナードゥ州沿岸からスリランカへの密輸が増えていることに鑑み、高官レベルの会議で決定されたものである。この会議では、タミル・ナードゥ州の1,076カイリに及ぶ沿岸域の安全が見直され、スリランカとの間にある21の無人島と591余の村落・集落での沿岸警備隊と海軍による海空からの監視が強化されることになった。

#### 4月16日「米ロ国境警備当局、北太平洋における警備協力に合意」(RIA Novosti, April 16, 2008)

ロシア極東税関局によれば、米ロ両国の国境警備当局は16日、北太平洋での密漁や密輸に対して合同で対処することに合意した。サンフランシスコで行われた両国関係機関の会議で調印された協定によれば、武器や麻薬の不法取引と密漁の取り締まりに重点が置かれる。また、国際海洋犯罪に対処するための情報の交換や合同作戦の実施についても、合意された。

#### 4月20日「海賊、スペイン漁船をソマリア沖でハイジャック」(CNN, April 21, 2008)

スペインのマグロ漁船が20日、海賊にソマリア沿岸沖でハイジャックされ、海賊は26人の乗組員を釈放するための身代金を要求してきた。スペイン政府は、付近にいたフリゲートを事件海域に派遣すると共に、この海域の英国、フランス及び他の諸国の艦艇に連絡した。

#### 4月21日「日本郵船タンカー、アデン沖で被弾」(NYK Line, NEWS RELEASES, April 21~23, 2008)

日本郵船の21~23日付、ニュースリリースによれば、同社が所有・運航する大型原油タンカー、「高山」(15万GT)が現地時間の21日払暁、アデン沖東方約440キロの海上で、小型不審船1隻からの発砲により被弾した。被弾による負傷者はなく、また航行にも支障がない。同船は22日にアデン港に入港した。「高山」は、4月4日に韓国のウルサン港を出港し、積み地のサウジアラビアのヤンブー港に向け空荷での回送航行中であった。

#### 4月24日「タイのタンカー、マラッカ海峡で海賊被害に」(The Bangkok Post, April 28, 2008)

タイのタンカーが24日夜、シンガポール沖のマラッカ海峡で6人の武装した海賊に襲われ、約60万バート相当(200万円弱)の金品が盗まれた。タンカー、*The Patrawarin 2* (992トン)は22日にラヨン(タイ湾)を200万リットルのA-1ジェット燃料を積んで、プーケット(アンダマン海)に向けて航行中で、27日に到着予定であった。襲撃は24日の夜、シンガポール海峡に向けて航行中の出来事であった。4人の海賊は金品を盗んだ後、待機していた他の仲間2人と共に高速ボートで逃走した。ボートは約20フィートの長さで、300馬力ヤマハ製エンジンを2基搭載していた。タイ第3艦隊司令官によれば、海賊は燃料を盗むつもりで、彼らはタンカーがディーゼル油を積んでいると誤解していたという。彼らは積荷がジェット燃料と分かった途端、金品を盗むことにしたようである。同司令官によれば、2008年10月1日から、沿岸3国とタイによるマラッカ海峡の合同哨戒が開始される予定である。

#### 4月28日「米仏、ソマリア海賊対策安保理決議草案を理事各国に供覧」(AP, April 28, 2008)

米仏両国は28日、ソマリア沖の海賊を同国領海内まで追跡し、拘束する権限を加盟各国に授権する安保理決議草案を、非公開会議で各理事国に供覧した。決議草案によれば、海賊及び武装強盗行為を確認し、阻止し、制圧するために、加盟各国は、ソマリア暫定政府の承認を得て、「必要なあらゆる措置」(all necessary means)を取ることが認められる。その際、海賊を追跡する当該国家は、「海賊あるいは武装強盗行為を行った船舶、あるいは行ったと疑われる不審船舶に対して、臨検、拿捕する」("boarding, searching, and seizing vessels engaged in or suspected of engaging in acts of piracy or armed robbery")ことが認められる。

また、ソマリア近海で海軍艦艇と軍用機を展開させている加盟国に対して、海賊行為や武装強盗行為を監視するよう要請すると共に、位置を特定し、逮捕するために国際海事機関(IMO)や現地当局と相互に協力することを求めている。そして、これらの行為を行った者に対して、適切な国際法規に準拠して拘留し、尋問し、そして処罰するに当たっては、管轄権の決定に際して関係国の協力を求めている。

決議草案の期限は6カ月で、再延長することができる。決議草案には、英国とパナマが協同提案国となっている。決議草案は、ソマリア暫定政府が2007年11月に潘基文国連事務総長に書簡を送付し、

海賊問題対処のために国際的な支援を必要としており、歓迎すると述べたことに留意している。また、ソマリア暫定政府は2008年2月の書簡でも、「船舶の安全な運航のためにソマリア領海とその隣接する公海の安全確保のために、緊急措置を取る」ことを安保理に要請していた。フランスのリペール (Jean-Maurice Ripert) 国連大使は、ソマリア政府が決議案に同意すると語ったことを明らかにしている。

#### 4月28日「韓国船、アデン沖で被弾」(Channel News Asia, April 30, 2008)

クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) のチョーン (Noel Choong) 所長は、韓国の「ばら積み船」が28日にアデン沖で海賊に襲撃された、と語った。それによれば、ソマリアからと見られる2隻の高速ボートに乗った10人の海賊から、機関銃とロケット推進擲弾で40分間にわたって銃撃されたが、船長の回避行動によって海賊の該船乗り込みが阻止された。該船は、被弾による被害があるが、欧州に向け航行を続けているという。チョーン所長は、アデン沖での海賊事案は2008年になって既に13件発生しており、前例のない件数である、と指摘している。

#### 4月30日「シンガポールのタグボート、南シナ海で海賊被害に」(ReCAAP HP, April 30, 2008)

シンガポールのタグボート、*PU 2008*が「はしけ」(*PU 3306*) を牽引してベトナムからシンガポールに向けて航行中、プラウ・ティオマン島 (マレーシア東岸沖) 南方の南シナ海で、高速ボートに乗った6人の長刀で武装した強盗に乗り込まれた。彼らは、居住区に入り込み、乗組員のラップトップ PC、携帯電話、財布を盗み、逃走した。乗組員に被害はなかった。金品の被害総額は3,600米ドル相当であった。

## 1.2 軍事

#### 4月「ディーゼル潜水艦の脅威—米海軍の頭痛の種」(National Defense, April, 2008)

米誌、*National Defense*, April 2008 は“Diesel-Electric Submarines, the U.S. Navy's Latest Annoyance”と題する論説を掲載し、最近の静粛性の高い、探知が困難なディーゼル潜水艦が米海軍の頭痛の種になりつつあるとして、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①近年、西太平洋の幾つかの国は探知困難な潜水艦を取得しつつあり、いずれ米軍が戦略的に重要な地域へのアクセスを拒否されたり、シーレーンを遮断されたりする恐れがあろう。米海軍は世界最新の技術を有するが、比較的ローテクのディーゼル潜水艦は非対称的優位を持ち得る可能性がある。ディーゼル潜水艦は潜水時には電池で推進し、浮上時にはディーゼル・エンジンで進む。これらの潜水艦は沿岸海域の海底で、数日間探知されることなく潜水できる。非大気依存推進 (AIP) や燃料電池などの最新技術によって、ディーゼル潜水艦は水中における作戦行動範囲が広がってきている。
- ②ディーゼル潜水艦の最大のセールス・ポイントは価格が安いことで、ロシアは最低価格2億米ドル程度で、フランスは *Scorpene* 級を3億米ドルで輸出してきた。現在39カ国以上の国がディーゼル潜水艦を保有しており、最近のある統計では全世界で377隻となっており、今後数年間で更に増える可能性がある。中国が潜水艦戦力を増強していることで、多くの近隣諸国も潜水艦戦力の増強に

着手した。シンガポール、マレーシア及びインドネシアは既に購入計画を結んでおり、タイも交渉中である。売り込みに力を入れている国がロシアである。この18カ月間で、ロシアは、*Kilo*級潜水艦を含む、多くの艦艇を売り込んできた。ロシアは各国に30隻の*Kilo*級潜水艦を輸出しており、26隻が稼働中である。2010年までにアルジェリアに更に2隻、2020年までにベネズエラに5隻、2018年までにインドネシアに6隻を輸出することになっており、中国は2007年に最後の12隻目を受領した。*Kilo*級潜水艦の多くがKlub対艦巡航ミサイル\*を搭載しており、特に懸念されている。

- ③中国の潜水艦が近年、米海軍艦艇の近辺で大胆な行動を取るようになってきているのは、潜水艦の性能向上を物語っている。ウォルシュ (RADM Joseph Walsh) 米太平洋艦隊潜水艦隊司令官は、太平洋艦隊から太平洋艦隊に6隻の攻撃型原潜を再配備したのは、太平洋におけるディーゼル潜水艦の拡散が主たる理由の1つである、と指摘している。同司令官によれば、140隻以上のディーゼル潜水艦が太平洋海域の重要な「チョーク・ポイント」に展開可能であり、従って米太平洋艦隊にとって対潜戦闘能力は最優先課題となっている。
- ④米海軍の対潜能力は、冷戦終焉後、低下している。当時のソ連の原潜はノイジーで、パッシブ・ソナーで容易に探知できた。しかし、現代のディーゼル潜水艦は聴音が簡単ではなく、特に水中生物や海上交通の多い海域ではその音源が紛れ込んでしまう。米海軍機雷・対潜戦闘コマンドのドレナン (RADM Frank Drennan) 司令官によれば、沿岸域の浅海で静粛性の高いディーゼル潜水艦を探知するのは、大都会のど真ん中で1台の車のエンジン音を聞き分けるようなものであるという。
- ⑤ディーゼル潜水艦を探知し、追跡するために、米海軍が検討している唯一の技術がアクティブ・ソナーである。アクティブ・ソナーは、音波を放射し、目標物からのエコーを水中聴音器で捉え、ソナー要員が識別する。米海軍は40年をかけて、南カリフォルニア沖に訓練海域を建設した。第3艦隊のロックリアー (VADM Samuel Rocklear) 司令官は、この海域と海底の環境は世界の多くの海域と似通っており、対潜戦闘訓練海域としては理想的である、と語っている。しかし、海軍の訓練は、現在進行中の裁判によって規制されており、沿岸から12カイリ以内でのアクティブ・ソナーの使用は海中生物への影響を理由に禁止された。ロックリアー司令官は、海洋環境の保護と海軍の任務とのバランスを取るように努めている、と語っている。米海軍はディーゼル潜水艦を運用していないので、同盟国の潜水艦を訓練に招待している。スウェーデン海軍のディーゼル潜水艦、HMS *Gotland* が最近、サンディエゴ沖での各種訓練に協力した。ウエイクウィッツ (RADM John Waickwicz) 米海軍機雷・対潜戦闘コマンド前司令官は、2年間にわたるディーゼル潜水艦乗員との訓練は彼らが何を考え、どのように行動するかを知る上で、非常に有益であったし、ディーゼル潜水艦に目を開かされた、と語っている。こうした経験が、海軍の対潜戦闘のドクトリンと戦術における最近の変化に結び付いた。

備考\*：中国が搭載しているロシア製の Klub シリーズの対艦巡航ミサイルは、3M-54E/SS-N-27 Sizzler 亜音速/超音速巡航ミサイルで、キーティング (ADM Timothy Keating) 太平洋軍司令官は、「このミサイルは非常に精巧な兵器で、現在のところ、我々はこのミサイルから防衛できない」と語っている。(World Tribune.com, March 19, 2008)  
SS-N-27 Sizzler 亜音速/超音速巡航ミサイルの詳細については、WARFARE.RU HP 参照：  
<http://warfare.ru/?lang=&linkid=2181&catid=312&image=799>

#### 4月2日「米海兵隊司令官、中国南海艦隊司令部訪問」(People's Daily, April 3, 2008)

米海兵隊のコンウェイ (Gen. James T. Conway) 司令官は2日、湛江の中国南海艦隊司令部を2

日間の予定で訪問した。コンウェイ司令官は、司令部を訪問すると共に、3日には南海艦隊上陸演習場で、中国海兵隊の演習と海軍の対テロ演習を視察する。

#### 4月3日「インドネシア・タイ両国海軍、協力強化に合意」(Antara News, April 4, 2008)

インドネシア海軍報道官が3日に明らかにしたところによれば、インドネシア・タイ両国海軍司令官はこのほど「運用要綱」(the Terms of Reference: TOR)に調印した。この取り決めによって、両国海軍は、訓練演習、人事交流及び海洋の安全に関する情報交換における協力を強化する。同報道官は、マラッカ海峡における共同哨戒活動について、タイは沿岸3国との協同哨戒活動に参加を望んでいる、と語った。

#### 4月3日「米空母戦闘群、香港寄港」(AP, April 3, 2008)

The USS *Nimitz* 戦闘群は3日、香港に寄港した。空母に加えて、USS *Princeton*、USS *Chafee*、USS *Higgins* 及び USS *John Paul Jones* の各艦も入港した。安全上の理由から、滞在期間は明らかにされていない。米艦の香港寄港は、1月の USS *Blue Ridge* 以来である。

#### 4月5日「インド海軍、ドイツ海軍とアラビア海で演習実施」(The Times of India, April 1, 2008)

インド海軍は5日から、初めてドイツ海軍とアラビア海で合同演習を実施する。2隻のミサイル・フリゲートと補給艦1隻からなるドイツ艦隊は、ペルシャ湾への展開途上で、4隻のインド海軍艦艇との間で、制海及び対潜演習を実施する。

#### 4月7日「米空母、ジョージ・ワシントン、日本に向け出港」(Navy News Stand, April 7, 2008)

米空母、USS *George Washington* (*GW*) (CVN 73)は7日、3,200人の乗員を乗せて、バージニア州ノーフォークを出港し、日本に向かった。*GW*は、USS *Kitty Hawk* (CV 63)と交代する。*GW*は、ミサイル・フリゲート、USS *Kauffman* (FFG 59)と誘導ミサイル駆逐艦、USS *Farragut* (DDG 99)を伴い、まず米南方軍 (the U.S. Southern Command: USSOUTHCOM) 管轄海域に入り、同海域に約2カ月間留まる。その後 *GW*は航行を続け、8月に日本の到着予定である。USS *Kauffman* と USS *Farragut*は、USSOUTHCOM 管轄海域で6カ月間展開することになっている。USS *Kitty Hawk* から *GW*への交代は、海軍の前方展開戦力をより新しい強力な戦力に更新する計画の一環であり、また西太平洋における予期し難い安全保障環境に備えた措置でもある。USS *Kitty Hawk* は、2008年末に退役予定である。

#### 4月8日「フィリピン・マレーシア両国海軍、合同演習開始」(Philippine Star, April 9, 2008)

フィリピン、マレーシア両国海軍の合同演習が8日に始まった。フィリピン艦隊のマグノ (RADM Petronilo Magno) 司令官によれば、10日間の演習、MALPHI-LAUT 11/08は、国境を越えた海洋犯罪に対処するために、両国海軍のインターオペラビリティを強化することが狙いである。この演習には、両国海軍から少なくとも300人の人員、艦艇6隻、海上哨戒機2機が参加する。演習は、マレーシアのサバ州海域から始まり、17日に同州ラブアンで終了する。両国海軍は、麻薬追跡、ハイジャック、不法移民、海賊、密輸、不法操業、海洋資源の窃盗あるいは環境汚染といった、海洋犯罪対処で協力してきた。マグノ司令官は、「マレーシアは、国家安全保障を強化する上でフィリピン海軍の長年にわたるパートナーであった。我々は、国境を超えた犯罪がテロや海賊といった現代的様相を帯び

てきている海域を共有している」と語った。

#### 4月9日「2隻の米空母、新政権発足まで台湾近海に留まる—台湾国防部長」(AP, April 9, 2008)

台湾の蔡明憲国防部長は9日、立法院での質疑で、2隻の米空母、USS *Kitty Hawk* と USS *Nimitz* が3月22日の総統選挙に備えて台湾近海に派遣されていたが、5月20日の新政権発足まで台湾近海の西太平洋に留まる、と述べた。蔡部長は、「3月22日から5月20日まで、台湾海峡が不安定な時期であり、この展開は戦略的に重要である」とし、展開の狙いについての議員の質問に「中国を抑止すると共に、政権のスムーズな移行を保証することにある」と答えた。香港の軍事専門家、アンドレ・チャンは、「この展開は、中台双方に対するメッセージであり、どちらも挑発するなということである」と指摘した。

台湾国防部によれば、USS *Kitty Hawk* は総統選挙直前に横須賀を出港しているが、USS *Nimitz* は1月以来、西太平洋に展開している。USS *Kitty Hawk* にとっては、これが最後の任務と見られる。3月の太平洋軍広報官の発表によれば、USS *Kitty Hawk* は駆逐艦1隻と共に行動している。一方のUSS *Nimitz* は、水上戦闘艦と潜水艦を含むフル編成の戦闘群である。

#### 4月10日「米中国防首脳、ホットライン会談」(The China Post, April 11, 2008)

中国の梁光烈国防部長とゲーツ米国防長官は10日、初めてのホットラインによる電話会談を行った。ゲーツ長官は、梁光烈部長が3月17日に就任したことを祝い、誤解を避けるための対話の重要性を強調した。梁光烈部長は前南京軍区司令で、米国に台湾への武器売却の中止を求め、ゲーツ長官は「1つの中国」政策を遵守すると述べた。

#### 4月11日「米太平洋軍司令官、インドネシア大統領と会談」(American Forces Press Service, April 11, 2008)

米太平洋軍のキーティング司令官は11日、インドネシアのユドヨノ大統領と会談し、会談後の共同記者会見で、マラッカ海峡の安全確保におけるインドネシアの役割を評価した。更に、同司令官は、インドネシア、マレーシア、シンガポール及びフィリピンとの間の緊密な協力が地域全体の海洋安全保障環境の識別能力 (maritime domain awareness) と海洋法令執行能力を強化しつつある、と指摘した。大統領と司令官は、テロリストの活動を封じ込めるために、情報の共有と法令執行活動を強化していくと語った。ユドヨノ大統領はまた、人道的支援や大規模自然災害対処における協力に特に関心を示した。

#### 4月14日「ロシア海軍、外国海軍と対テロ・人道支援協力拡大へ」(RIA Novosti, April 14, 2008)

ロシア海軍のヴィソトスキー (ADM Vladimir Vysotsky) 司令官が14日に明らかにしたところによれば、ロシア海軍は、外国海軍との間に対テロ、人道支援協力を拡大していくことを計画している。同司令官は、「ロシア海軍は、2007年に外国の海軍との間で合同の任務遂行のためにより緊密な協力を始めた。この協力は、特に人道的支援と対テロの分野で拡大されていくであろう」と語った。同司令官によれば、ロシア海軍艦艇は、2007年に30回の遠洋航海を行い、21カ国の港に40回以上の友好訪問を実施すると共に、外国海軍と9回の合同演習を実施した。ロシア海軍はまた、地中海での Active Endeavor、黒海での Black Sea Harmony、各対テロ作戦に定期的に参加している。

#### 4月16日「インド海軍・沿岸警備隊、戦力不足に直面」(The Times of India, April 16, 2008)

16日付のインド紙、*The Times of India* が報じるところによれば、インド議会国防委員会の最新の報告書は、海軍と沿岸警備隊が戦力不足に直面しており、政府は最適の即応態勢を維持するために速やかに戦闘艦艇、潜水艦及び哨戒機を増強すべき、と主張している。報告書によれば、海軍の定数は戦闘艦艇・潜水艦 140 隻であるが、現有戦力は 129 隻である。一方、沿岸警備隊は、哨戒艦 154 隻、哨戒艇 93 隻、航空機 105 機の要求に対して、現有戦力は哨戒艦 43 隻、哨戒艇 18 隻、航空機 45 機に過ぎず、戦力不足が著しい。同委員会は、沿岸警備隊に対する予算の増額を求めている。

#### 4月17日「韓国の最新型潜水艦に欠陥」(maritimeasia.blogspot.com, April 17, 2008)

韓国海軍は 2007 年 12 月、韓国初の U-214 型潜水艦 (1,800 トン)、「孫元一」を就役させた。しかしながら、最近の韓国メディアの報道によれば、同艦はプロペラシャフトに問題を抱えているという。韓国海軍は公式には、同艦は素晴らしい性能を発揮しており、現在の運用は同艦の最大能力を引き出すことを狙いとしており、欠陥を補修することではない、と述べている。しかしながら、ドイツの潜水艦メーカー、HDW 社は、同艦に欠陥が生じた場合の補修のために、500 万米ドルの保証金の提供を約束していたことが判明している。現在、2 番艦、「鄭地」が公試中であり、2008 年後半には就役の見込みである。韓国海軍は、2018 年までに、9 隻の U-214 型潜水艦を就役させる計画である。

#### 4月19日「米海軍、湾岸諸国と合同演習開始」(World Tribune, April 21, 2008)

米海軍は 19 日、湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council: GCC) 諸国との間で、大量破壊兵器積載船舶を阻止する合同演習を開始した。バーレーン、クウェート及びカタールが参加し、エジプト、ヨルダン、オマーン及びサウジアラビアがオブザーバーを派遣した。GCC 筋によれば、この演習は、イランを含む如何なる国をも対象とせず、米海軍と湾岸同盟諸国海軍とのインターオペラビリティを強化すると共に、これら諸国海軍の阻止臨検作戦能力を強化することを狙いとしている。

#### 4月20日「オーストラリア海軍、南西太平洋に哨戒艇派遣」(Pacific Magazine, April 18, 2008)

オーストラリア海軍は 20 日から 5 週間にわたって、最新の哨戒艇、HMA *Launceston* と HMA *Pirie* を、南西太平洋に派遣する。2 隻の哨戒艇はこの間、バヌアツ、クック諸島及びトンガを訪問し、オーストラリアの隣国との関係強化を図る。両艇は 2007 年 9 月と 2006 年 7 月に就役したばかりの *Armidale* 級 (艇長 57 メートル) の新鋭哨戒艇で、国境海域の哨戒を主任務とし、高度の哨戒、監視及び即応能力を有している。

#### 4月21日「英海軍、インド海軍と合同演習実施へ」(India, British High Commission, Press Release, April 18, 2008)

18日付の在インド英高等弁務官事務所のプレス・リリースによれば、第3回英印海軍合同年次演習、‘KONKAN 2008’は、4月21日から5月2日まで、ゴア沖のアラビア海で実施される。この演習には、英国海軍から、空母、HMS *Illustrious*、攻撃型原潜、HMS *Trafalgar* 及び誘導ミサイル・フリゲート、HMS *Westminster*、艦隊補給艦、RFA *Wave Knight*、洋上備蓄艦、RFA *Fort Austin* が参加する。一方、インド海軍からは、誘導ミサイル駆逐艦、INS *Mysore* 及び INS *Rajput*、誘導ミサイル・フリゲート、INS *Gomati*、潜水艦、INS *Shishumar*、艦隊補給艦、INS *Aditya* が参加する。更に、この演習には、フランス海軍のステルス・フリゲート、FS *Surcouf* 及び米海軍の誘導ミサイル駆逐

艦、USS *Cole* も参加する。演習は、ゴアから飛来するインド海軍の Sea Harrier 機を加えて、対潜戦が主体となる。

#### 4 月 24 日「米研究者、中国の新型戦略原潜基地の衛星画像公表」(Federation of American Scientists, April 24, 2008)

米科学者連盟 (Federation of American Scientists: FAS) のクリステンセン (Hans Kristensen) 研究員は 24 日、海南島三亚近郊の新たな戦略原潜基地の衛星画像を公表した。

#### 海南島三亚の海軍基地

Source: Federation of American Scientists, April 24, 2008

<http://www.fas.org/blog/ssp/2008/04/new-chinese-ssbn-deploys-to-hainan-island-naval-base.php/print>

備考：この画像（デジタル・グローブから入手）は、海南島三亚近郊の海軍基地の全容を示したものである。クリステンセン研究員によれば、中央下段の枠内に見える白いピアは新たに建設された潜水艦用の消磁施設と見られる。この基地には、広大な地下施設もある。中央の枠内に見えるのが地下施設への入口の 1 つである。（左が北）

中国海軍は、この基地に新型戦略原潜（SSBN）、晋級（Type 094）1 隻を配備している。中国は現在まで、2 隻の晋級 SSBN を進水させていると見られ、3 隻目が建造中と見られる。米国の情報機関は、中国がほぼ常時 SSBN を展開させておくつもりなら、5 隻建造するかもしれない、と推測している。クリステンセン研究員は、海南島の基地は海洋基地核抑止力の開発に賭ける中国の野心を裏書きするものと見られ、これまで中国海軍には SSBN を運用した戦術的経験が事実上ほとんどないが、晋級 SSBN とこの基地の消磁施設は SSBN の本格的運用への試行を示唆するものである、と指摘している。

注：なお、クリステンセン研究員が公表した中国の潜水艦の衛星画像については、海洋安全保障情報月報 2007 年 7 月号 1.2 軍事、及び同 10 月号 1.2 軍事参照。

#### 4 月 28 日「米空母、香港寄港」(The US Daily, April 28, 2008)

米空母、USS *Kitty Hawk* は 28 日、2007 年 11 月に寄港拒否されて以来、初めて香港に寄港した。同空母打撃群のウレン (RADM Richard Wren) 司令官は、「香港寄港は正常に戻っており、北京は今年、40 隻前後の米海軍艦艇の寄港を受け入れるものと期待している」と語った。

### 1.3 外交・国際関係

#### 4月2日「タイ・カンボジア、タイ湾の境界画定交渉開始」(Bangkok Post, April 2, 2008)

タイのソンポップ (Songpop Polachan) 鉱物燃料省副長官は2日、カンボジアとの間で21日までの間、タイ湾における海洋境界の画定交渉を開始する、と語った。第1ラウンドの交渉はタイで行われ、2万6,000平方キロに及ぶタイ湾の資源開発の権利と境界の画定について話し合われる。ソンポップ副長官によれば、タイ政府は、マレーシア・タイ合同開発海域 (the Malaysia-Thailand Joint Development Area) \*とオーストラリア・インドネシア間のチモール・ギャップ協力条約 (the Timor Gap Australia-Indonesia Co-operation Treaty) \*\*といった成功例をモデルにした提案を、カンボジアに提示する準備をしている。タイとカンボジアの紛争海域での資源開発は30年前に始まり、埋蔵資源に関する確たる資料もないまま、両国は、石油と天然ガスが埋蔵されていると見られる領域主張が重なる海域で資源探査を続けてきた。この10年間、両国間では、海洋境界の画定について真剣な協議がなかった。

備考\* : タイとマレーシア間で1990年に合意された協定に基づく、タイ湾における両国間のEEZが重なる海域に設定された合同開発海域。両国が50%の割合で出資する、マレーシア・タイ合同会社 (the Malaysian-Thailand Joint Authority: MTJA) が3ブロックに分けられた開発海域を管理している。(マレーシア国営石油公社、PETRONAS HPより)

備考\*\* : 1989年にオーストラリアとインドネシア間で調印され、1991年に発効した条約で、オーストラリアと東チモール間の大陸棚が伸びる海域に3区画の協力海域が設定された。この条約は、両国の大陸棚に関する主権的権利の主張を損なうものでも、また最終的な海洋境界の画定に向けての継続的な努力を排除するものでもない。オーストラリアは2001年6月に東チモールとの間で、チモール・ギャップにおける石油・天然ガス資源の管理と収益を分け合う暫定協定を結んだ。そして東チモールが2002年5月20日に独立した当日、チモール・ギャップ条約 (the Timor Gap Treaty) を締結した。(オーストラリア議会HPより)

#### 4月2日「フィリピン領域確定法案に支持を表明、前政府高官グループ」(ABS-CBN News, April 3, 2008)

フィリピン領域確定法案、House Bill (HB)3216を巡る主たる論点は、カラヤン諸島 (KIG、タガログ語で「南沙諸島」と中沙諸島のスカーバラ礁を領域基線に含めるかどうかである。HB3216は、これらを領域基線に含めている。一方、エルミタ (Eduardo Ermita) 大統領府官房長官によれば、大統領府は、これらを領域基線から除外し、「島の制度」(“regime of islands”) とすることを求めている。

フィリピンの3日付けABS-CBN News(電子版)は、前政府高官 (the Former Senior Government Officials: FSGO) グループが2日、下院で審議されている領域確定法案、House Bill 3216に対する支持を表明した、と報じた。FSGOは、政府改革を求める90人前後の前政府高官らで構成されている。同報道によれば、下院外交委員会のキュエンコ (Antonio Cuenco) 委員長は、「4月21日に再開される議会ですまずやることは法案を承認することであり、これまでにあまりに時間が掛かり過ぎている」と語った。FSGOのシャハニ (Leticia Ramos Shahani) 前上院外交委員長も、「KIGとスカー

バラ礁を領域に含める下院法案の立場は正しい。議会は審議に余り時間をかけるべきではない」と主張している。国連は、2009年5月までに大陸棚外側限界の延長申請の提出を求めている。キューエンコ委員長は、各方面、特に大統領府官房、外務省及び中国政府から、下院法案への反対圧力がある、と語っている。シャハニ前上院外交委員長は、法案の承認は独断で行う行為であり、この点について中国と交渉することはない、と強調している。(フィリピンの領域確定を巡る問題については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008年3月号 2.2 分析参照)

### 【関連記事 1】

#### 「フィリピン領域確定法案修正の用意あり—下院議長」(Philippine Daily Inquirer, April 9, 2008)

この問題について、9日付の比紙、*Philippine Daily Inquirer* は、ノグラレス (Prospero Nograles) 下院議長が8日、KIGとスカーバラ礁に対する領有権が担保されるなら、大統領府案を受け入れる用意があると語ったとして、以下のように報じている。それによれば、同議長は、要旨以下の諸点を指摘した。①下院は大統領府案を真剣に検討することになるとしても、我々は、この案がKIGとスカーバラ礁に対する領有権に如何なる影響も及ぼさないとの保証を求める。②我々はこの問題について慎重でなければならないが、私自身は、領有権が担保されるなら大統領府案を支持する。他の領有権主張国、中国、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシア及び台湾が領域法を国連に提出したかどうか、見極めたい。領域法案が成立し、国連に提出されれば、恒久的な文書となる。③下院外交委員会のキューエンコ (Antonio Cuenco) 委員長に、法案を慎重に検討すると共に、大統領府案のメリットを考察するよう、助言した。

### 【関連記事 2】

#### 「北京五輪は南沙諸島での中国の武力行使を抑制—フィリピン下院議員」(Philippine Daily Inquirer, April 10, 2008)

フィリピン下院のアルバレッツ (Antonio Alvarez) パラワン島 (カラヤン諸島 (KIG) を管轄) 選出議員は10日、北京五輪がフィリピンの領域確定問題に対する中国の強圧的言動を抑制しているとして、「北京オリンピックは中国をして神妙な行動を取らせてきている。中国が世界の目に強圧的と写るような不適切な行動を取ることはないであろう」と語った。同議員によれば、フィリピンの領域基線にKIGを含めれば、中国との戦争になるのではないかという懸念が当局者の一部に高まっていた。大統領府は議会に、KIGを領域基線から外れた「島の制度」とすることを求めていた。アルバレッツ議員は、「議会は正しいこと、即ちKIGを領域基線に含めるべきである。もし他国がそれを望まないなら、彼らは正しい方法で、かつ適切な場で反対を表明すべきである。それが文明国のやり方である。中国の行動を恐れて、最初から領有権主張を自ら放棄するようなことをすべきでない。もし中国が武力を行使すれば、オリンピックは成功しないであろう」と強調した。


 ホット・トピック
 

## 「国連大陸棚限界委員会」、大陸棚限界の延長をオーストラリアに勧告

国連海洋法条約（UNCLOS）第 76 条は、沿岸国の領海の基線から 200 カイリまでの海底を大陸棚とすると共に、大陸棚の縁辺部が 200 カイリを超えて延びている場合、200 カイリを超えて最大 350 カイリまで、又は 2,500 メートル等深線から 100 カイリまでのいずれか遠い方まで、大陸棚の限界を延長できると規定している。そして沿岸国が 200 カイリを超える大陸棚を設定しようとする場合は、200 カイリを超える大陸棚に関する情報を「国連大陸棚限界委員会」（The UN Commission on the Limits of the Continental Shelf : CLCS）に提出しなければならない。UNCLOS 付属書 II 「大陸棚限界委員会」第 4 条では、大陸棚の外側限界について 200 カイリを超えて延長する意志を有する沿岸国は、延長申請文書を、当該限界延長についての詳細を裏付ける科学的、技術的データを添付して、委員会に提出しなければならない、としている。CLCS は、沿岸国が提出した情報を検討し勧告を行う。沿岸国がその勧告に基づいて設定した大陸棚の限界は、最終的なものとし、かつ、拘束力を有することになる。1999 年 5 月 13 日より前に UNCLOS 締約国となっている国については、当該期日より 10 年間で提出期限とされており、2009 年 5 月 12 日までに申請文書を提出しなければならない（UNCLOS 締約国会合の決定による）。1999 年 5 月 13 日以降に UNCLOS 締約国となった国については、UNCLOS 付属書 II 第 4 条で、「自国について効力を生じた後できる限り速やかに、如何なる場合も 10 年以内に」という規定が適用される。

オーストラリアは 2004 年 11 月に CLCS に大陸棚外側限界の延長申請を提出している<sup>1</sup>。CLCS はこのほど、オーストラリアに対して延長勧告を行った。

以下は、オーストラリア資源エネルギー省 HP やその他の政府機関、及び同国メディアの報道から、同国の大陸棚外側限界の延長の概要を取り纏めたものである。

### 1. オーストラリアの大陸棚外側限界の延長箇所<sup>2</sup>

オーストラリア地球科学局によれば、同国の大陸棚委員会は、2004 年 11 月 14 日に CLCS に延長申請を提出し、2005 年 4 月の CLCS の第 15 回委員会で初めて審議された。以来、オーストラリア代表団は CLCS に対して多くのプレゼンテーションを実施した。CLCS は 2008 年 4 月 9 日に、オーストラリアが 9 箇所の海域について大陸棚の外側限界を、200 カイリを超えて延伸できることを確認する、と勧告した。（地図参照）この勧告によって、オーストラリアは、新たに 250 万平方キロに及ぶ大陸棚に対する主権的権利を持つことになった。

オーストラリア大陸は約 770 万平方キロであるが、更にオーストラリア領土にはオーストラリア領

<sup>1</sup> オーストラリア以外に、これまで以下の延長申請が提出されている。ロシア（2001 年）、ブラジル（2004 年）、アイルランド（2005 年）、ニュージーランド（2006 年）、仏・アイルランド・スペイン・英国合同申請（ケルト海・ビスケー湾）（2006 年）、ノルウェー（2006 年）、フランス（仏領ギアナ、ニューカレドニア）（2007 年）、メキシコ（2007 年）、バルバドス（2008 年）、英国（大西洋アセンション島）（2008 年）。各申請内容については、CLCS の HP 参照。  
[http://www.un.org/Depts/los/clcs\\_new/clcs\\_home.htm](http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/clcs_home.htm)

<sup>2</sup> この項は以下の資料による。オーストラリア資源エネルギー省 HP のファーガソン大臣の会見記事：  
<http://minister.ret.gov.au/TheHonMartinFergusonMP/Pages/UNCONFIRMSAUSTRALIA%E2%80%99SRIGHTS%OVEREXTRA.aspx>  
 オーストラリア地球科学局(Geoscience Australia)HP：  
[https://www.ga.gov.au/oceans/mc\\_LawSea.jsp](https://www.ga.gov.au/oceans/mc_LawSea.jsp)

南極地域、クリスマス諸島（インド洋）、ココス諸島（同）、ハード・マクドナルド諸島（同）、ノーフォーク諸島（太平洋）、サンゴ海諸島、アシュモア礁・カルティエ島（チモール海）が含まれる。島嶼の数は約 1 万 2, 000 に及ぶ。オーストラリアが主権的権利を持つ EEZ は約 1,000 万平方キロで、国土より広く、今回の勧告によって新たに 250 万平方キロが加わることになる。250 万平方キロという海域の広さは、フランス国土の 5 倍、ドイツ国土の 7 倍、ニュージーランド国土の 10 倍に相当する。

ファーガソン（Martin Ferguson）資源エネルギー相は 4 月 21 日の会見で、CLCS の勧告を歓迎すると語った。ファーガソン大臣は、CLCS に延長申請を提出するに当たっての、オーストラリア地球科学局、外交・通商省、環境保護省や司法省を始めとする政府関係諸機関の緊密な協同を賞賛した。

これによって、オーストラリアは、石油・天然ガス、医療への利用が可能な微生物などの生物資源など、この海域と海底における資源に対する主権的権利を持つことになった。ファーガソン大臣は会見で、以下の諸点を強調した。①この勧告はオーストラリア沿岸海域の潜在資源の開発と海洋環境の保護に新たな可能性をもたらすものである。②オーストラリアの UNCLOS に対する効果的な取り組みがこの成果をもたらした。多くの面で、オーストラリアは、CLCS において大陸棚境界画定を目指す他の諸国に範を示してきた。③オーストラリア政府は、勧告に基づいて速やかに大陸棚外側限界を法的に確定することになる。

## 2. 潜在的資源開発へのオーストラリア国内の期待

新たに加わった延伸海域の資源開発に対するオーストラリア国内の期待はどのようなものか。ファーガソン大臣は先の会見で、この海域はこれまで一部で資源開発が行われてきおり、新たな資源の宝庫となる可能性を指摘したが、南極については、南極条約が資源開発を禁じていることに留意しており、南極大陸の西側にあるハード・マクドナルド諸島における開発も除外している、と語った。新たな海域には、石油資源が埋蔵されていると見られる 2 箇所海域—タスマン海のロードハウ島の南側海域と西オーストラリアのグレート・オーストラリア・バイト（the Great Australian Bight）海域、及び天然ガス資源が期待される西オーストラリアのエクスマウス海台が含まれている。

以下は、潜在的資源開発に対するオーストラリア国内の期待について、同国メディアの報道から取り纏めたものである。（ABC News, April 21, National Nine News, April 21, the Age, April 22, and the Australian, April 22, 2008）

オーストラリア石油生産開発協会（the Australian Petroleum Production and Exploration Association）のロビンソン（Belinda Robinson）会長は、CLCS の勧告がオーストラリアに新たな富をもたらすかどうかを語るのは時期尚早としながらも、「かなりの海域が現在生産中の、例えば西オーストラリアのカーナーボン海盆やブラウズ諸島に隣接していることから、我々は、有望な海域であるかもしれないと期待している。これらの海域に対する知識と情報が収集されるに従って、そこから何が得られるかがより明確になろう」と語っている。エクスマウス海台の延伸海域は既にオーストラリア主要な石油・天然ガス生産拠点となっている海域から西側に広がっているが、深海であり、将来の開発には技術的困難が伴い、費用も嵩むと見られている。グレート・オーストラリア・バイトは、石油資源が発見される可能性が最も高いと見られている。他方、東側のロードハウ島海域は、これまで探査が行われておらず、全く未知の海域とされている。

地球科学局の地球科学者、アルコック（Mark Alcock）博士は、グレート・オーストラリア・バイトとロードハウ島南側のロードハウ海膨、及びエクスマウス海台には鉱物資源が埋蔵されている可能性がある、と見ている。同博士は、ロードハウ海膨では既に調査が開始されており、今後 2 年以内に

結果が公表される、と語った。

西オーストラリア大学のリジェノールーリーブ (Klaus Regenauer-Lieb) 教授は、これらの海域における石油資源の開発が期待できるかどうかは、海底までの深度によると指摘し、「もしそれが深海なら、可能性は極めて小さい」と見ている。

Source: Australian Government Geoscience Austraria HP:  
[https://www.ga.gov.au/image\\_cache/GA11214.pdf](https://www.ga.gov.au/image_cache/GA11214.pdf)

備考：色分け注記は以下を示す。左上：領海、内水水域。左下：EEZ。右上：CLCS 勧告による延伸海域。右下：2002年のチモール海条約による東チモールとの共同開発海域。なお、地図のオーストラリア北西海域の大陸棚境界は1997年のインドネシアとの海洋境界画定条約（未発効）に規定に基づいている。

## 1.4 海運・資源・環境・その他

### 4月2日「インド、ミャンマーのインフラ整備に投資」(Khaleej Times, April 3, 2008)

インド外務省の声明によれば、インドは2日、ミャンマーとの間で、同国のインフラ整備のための投資協定に調印した。インド当局によれば、1億2,000万米ドルを投資して、ミャンマーのカラダン川の水路とそれに沿った道路の整備と河口のシットウェ港の整備が計画されている。外務省声明は、この計画によって、ミャンマーとインドの北東部諸州との連結が強化される、としている。

### 4月3日「中国国産初のLNGタンカー、引き渡し」(Shanghai Daily, April 4, 2008)

上海のHudong-Zhonghua Shipbuilding (Group) Co.で建造された中国国産初のLNGタンカーが3日、船主に引き渡された。造船所の主任技師は、「これは中国造船業界にとって画期的成果であり、今や我々もLNGタンカーを建造できる」と語った。LNGタンカーは高度な造船技術を要することから、現在まで日本、韓国及び欧州の一部造船所しか建造していない。このタンカー、「大鵬昊」は、2004年後半に起工され、建造費は1億6,000万米ドル、14万7,000立米(約7万トン)のLNGを輸送でき、これは上海市民の1カ月の消費量に相当する。前出の主任技師によれば、同船の建造は、国内企業が供給したパイプ部品に問題があったため、建造に遅れが出た。

同船は、オーストラリアから広東省大鵬の中国初のLNGターミナルにLNGを輸送する。同船は1カ月に2度の往復が可能である。大鵬ターミナルは、2006年6月にオーストラリアとの長期契約に基づきLNGの受入を開始した。2007年だけで300万トンのLNGを受け入れており、これは中国全体のLNG消費量の3分の1に当たる。

この造船所では、同型のLNGタンカーを更に4隻建造中である。この内、2隻は大鵬ターミナル向けで、2008年と2009年に引き渡される。他の2隻は福建省のターミナル向けである。

#### LNGタンカー「大鵬昊」

Source: Shanghai Daily, April 4, 2008

[http://www.shanghaidaily.com/sp/article/2008/200804/20080404/article\\_354708.htm](http://www.shanghaidaily.com/sp/article/2008/200804/20080404/article_354708.htm)

### 4月8日「中国国営石油、シリアで精油所建設」(China Daily, April 8, 2008)

中国国営石油(CNPC)は4月初め、シリア石油省との間で、シリア東部の石油基地、デイエーズ

ル (Dei Ezzor) に精油所を建設する協定を結んだ。出資比率は中国が 85%で、300 万米ドルを負担する。精油所の処理能力は 1 日当たり 10 万バレルと見込まれている。CNPC は、世界 26 カ国で 69 のプロジェクトを展開している。

#### 4 月 13 日「南シナ海の環境汚染、深刻」(AFP, April 13, 2008)

「第 4 回海洋・沿岸・島嶼に関する世界会議」(the fourth Global Conference on Oceans, Coasts and Islands) \* が 4 月 7 日～11 日の間、ハノイで開催された。13 日付の AFP は、同会議に出席した海洋専門家が語る南シナ海の環境汚染状況について報じている。南シナ海は、中国、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、タイ、カンボジア及びベトナムに囲まれ、これら各国の沿岸域に住む人口は約 3 億 5,000 万人である。「国連環境計画南シナ海プロジェクト」(the UN Environment Programme (UNEP) South China Sea Project) \*\* のベトナム代表、ボ・シ・ツアン (Vo Si Tuan) によれば、この 10 年間で、南シナ海は、沿岸域の人口増と急速な工業化の進展で、珊瑚礁と沿岸のマングローブの 16%、海草の 30%が失われた。また、合法、非合法を問わず、零細漁民や企業のトロール漁による乱獲によって、今や数百万人が生計を立てる漁業資源が激減する恐れがある。沿岸域での主たる問題は、生息環境の減少と喪失、乱獲そして陸地を原因とする海洋汚染である。「世界自然保護基金」(the World Wide Fund for Nature) \*\*\*の海洋専門家、サイミントン (Keith Symington) によれば、南シナ海は世界で最も多様な海洋生物が生息する海域であるが、直接、間接に漁業を主たる原因とする深刻な汚染が進んでいる。漁船はより沖合で、より長い操業を強いられ、しかも魚類は小さくなっている。また、不法操業が多く、便宜置籍国の国旗を掲げた漁船も操業している。ベトナム漁業経済計画研究所 (the Vietnam Institute of Fisheries Economics and Planning) のグエン・チュウ・ホイ (Nguyen Chu Hoi) 所長によれば、ベトナムは、沿岸海域を保護するために、より少数で、より大型の漁船を南シナ海の遠海域に派遣する計画である。ベトナム政府は、2008 年に 15 カ所の海洋保護区を設定し、ほとんどが零細漁民の所有である、9 万隻の漁船を今後 5 年間で 30%削減する計画である。より遠海域での操業によって、既に中国漁船との紛争やインドネシア沿岸警備隊によるベトナム漁船への銃撃といった事案が発生している。

南シナ海の管理は、南沙諸島を中心とする、ブルネイ、中国、マレーシア、フィリピン、台湾及びベトナムによる領有権紛争を内包しているが故に、やっかいである。フィリピン環境・天然資源省のジャラ (Robert Jara) 担当官は、「今やるべきことは、環境問題と生物資源の減少問題にまず取り組むべきで、その間、領有権紛争を棚上げにすべきである」と強調した。

備考\* : 同会議については、以下の URL 参照。

<http://www.globaloceans.org/globalconferences/2008/>

備考\*\* : 同プロジェクトについては、以下の URL 参照。

[http://www.unepscs.org/Project\\_Background.html](http://www.unepscs.org/Project_Background.html)

備考\*\*\* : 同基金については、以下の URL 参照。<http://www.wwf.org/>

#### 4 月 16 日「インド、南東部に新港建設」(Defense News, April 16, 2008)

インドの民間防衛産業大手、Larsen & Toubro (L&T)は、インド南部のタミル・ナードゥ州に大規模な新港を建設する契約を結んだ。同社によれば、建設地は州都チェンナイから約 50 キロ南方の同州ティルヴァッルル県カーツパリ (Kaatupalli) で、新港は、軍民両用で、潜水艦を含む海軍艦艇の母港ともなる。建設費は、州と同社の共同出資で、7 億 5,000 万米ドルと見込まれている。建設は

2008 年中に開始され、約 2 年間で完成が予定されている。同社は現在、インド初のステルス原潜、the Advanced Technology Vehicle (ATV) を建造中で、また大型原油タンカー (VLCC)、客船そして LNG や LPG タンカーなどの特殊船舶などの建造能力を持つ。

#### 4 月 16 日「ベトナム、港湾能力強化を計画」(Xinhua, April 16, 2008)

中国、新華社が 16 日付のベトナム紙、*The Transport* の報道として伝えるところによれば、ベトナムは、2010 年までに港湾建設のために約 37 億 5,000 万米ドルの経費を必要としている。それによれば、北部ハイフォン市と中部カンフォア省に建設される国際港を含め、10 箇所に港湾建設が計画されており、北部地区に 12 億 8,000 万米ドル以上、中部地区に 8 億 7,500 万米ドルが投資される。ベトナムは、5 万～10 万 DWT の大型船を受け入れられる深水港の建設を望んでおり、これによって 2010 年には 2 億 3,000 万～2 億 5,000 万トンの貨物処理能力を、そして 2020 年には 5 億～5 億 5,000 万トンの処理能力を期待している。ベトナム海洋局によれば、現在の港湾の処理能力は 2006 年当時の 1 億 5,400 万トンから 1 億 7,000 万トンに増大している。

#### 4 月 18 日「ロシア、北極圏に巨額の投資を計画」(Barents Observer, April 18, 2008)

ロシアのイワノフ (Sergey Ivanov) 第 1 副首相は 18 日、ロシア海洋委員会で、ロシアの北極圏大陸棚の外側限界問題について、大陸棚に対するロシアの法的権利はロシア領土の拡張をもたらす、と強調した。北極圏大陸棚には膨大な鉱物資源があると見られている。海洋委員会に出席した、石油会社、Rosnet の社長は、2050 年までに最大 61 兆ルーブルが北極圏に投資されるとの見通しを語った。ツルネフ (Yuri Trutnev) 鉱物資源相は同委員会で、ロシアは 2011 年までに北極圏大陸棚の調査に約 150 億ルーブルを投入する、と語った。

#### 4 月 18 日「ロシア、漁船保護に海軍艦艇派遣」(Barents Observer, April 18, 2008)

ロシア海軍のビョソトスキー (Vladimir Vysotsky) 司令官は 18 日、ロシア海洋委員会に出席後、ロシアのトロール漁船団に「心理的保護」を与えるために、スピッツベルゲン諸島沖にロシア北洋艦隊から艦艇を派遣する、と語った。この決定は、この海域におけるロシア漁船の操業を規制するために、ノルウェーが同諸島周辺海域に 200 カイリの EEZ を一方的に設定したことに対抗する措置である。ロシアは、ノルウェーの 200 カイリ EEZ を容認していない。

#### 4 月 24 日「ロシア・北朝鮮、鉄道と港湾開発協定に調印」(RIA Novosti, April 24, 2008)

国営ロシア鉄道と北朝鮮鉄道省は 24 日、中ロ国境近くの北朝鮮の羅先港への鉄道とコンテナ埠頭を建設する協定に調印した。この協定の下、ロシア鉄道と羅先港当局は、期限 49 年間の共同企業体を立ち上げる。出資比率は、ロシアが 70%、北朝鮮が 30% である。羅先港は北朝鮮の羅津・先鋒 (現在は羅先市) 経済特区に位置し、共同企業体は、豆満江と羅先間の 52 キロの鉄道の近代化と羅先港におけるコンテナ埠頭の建設を計画している。

## 2. 情報分析

### 2008 年第 1 四半期の海賊行為と武装強盗事案

国際海事局 (IMB) は 2008 年 4 月 16 日、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) を通じて、2008 年第 1 四半期 (1 月 1 日～3 月 31 日) における世界で起きた船舶への海賊行為と武装強盗事案に関する報告書を公表した。

一方、アジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) に基づいて設立された、ReCAAP 情報共有センター (ISC) は 2008 年 4 月末、2008 年第 1 四半期 (1 月 1 日～3 月 31 日) においてアジアで発生した海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。

以下は、両報告書から見た、2008 年第 1 四半期 (1 月 1 日～3 月 31 日) における世界とアジアで発生した海賊事案の主な特徴である。

なお、ReCAAP 報告と IMB 報告で事案発生件数が異なる大きな理由は、ReCAAP 報告の対象海域がアラビア海からユーラシア大陸南縁に沿って北東アジアに至る海域であるのに対して、IMB 報告のそれは全世界を対象としているからである。また、ReCAAP の情報源は主として加盟各国の海上保安機関や海軍の情報に基づいているのに対して、IMB 報告は民間船舶からの通報が主たる情報源となっている、という違いもある。

ReCAAP の加盟国は、以下の 14 か国である。インド、スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、シンガポール、カンボジア、ラオス、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、中国、韓国、日本。マレーシアとインドネシアは未加盟。

#### 1. IMB 報告書から

IMB の定義によれば、海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、「強盗あるいはその他の犯罪に及ぶ明らかな意図を持って、そしてこれらの行為をするに当たって武器を使用する明らかな意図あるいは能力を持って、船舶に乗り込む、あるいは乗り込もうとする行為」をいう。この定義には、該船が入港中、投錨中、航行中のいずれを問わず、既遂、未遂の全ての行為が含まれているが、ナイフで武装していない窃盗は除かれている。以下は、報告書から見た 2008 年第 1 四半期の海賊事案の主な特徴である。

##### 1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

2008 年第 1 四半期に通報された全発生件数は 49 件であった。その内訳は、既遂が 37 件で、未遂事案が 12 件であった。この件数は、2007 年同期の 41 件 (通年では 263 件) に比べ増えている。2007 年は通年の発生件数において過去 5 年間で初めて対前年比増となったが、これはナイジェリアとソマリアの事案激増を直接的に反映したものであった (これについては、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008 年 1 月号、2.分析参照)。2008 年第 1 四半期も、以下に見るように、ナイジェリアと「アフリカの角」海域の海賊事案が依然猖獗を極めており、こうした状況が通年の発生事案ではどのように反映されるか注目される。

発生海域から見れば、第1四半期の20カ所、49件中、28件が5カ所の海域で発生している。即ち、多い順に見れば、ナイジェリアが10件（内、未遂3件）で、次にインドが5件（全て既遂）、アデン湾・紅海が5件（内、未遂3件）、そしてインドネシアが4件（内、未遂1件）、タンザニアが4件（全て既遂）となっている。

表1：2003年以降の各第1四半期における主要海域での発生（未遂を含む）件数

海域	2003	2004	2005	2006	2007	2008
インドネシア	28	21	16	19	9	4
マラッカ海峡	3	8	4	0	2	0
マレーシア	2	0	2	3	1	1
フィリピン	4	0	0	1	0	2
シンガポール海峡	0	6	2	1	0	0
ベトナム沖	4	3	3	1	1	1
バングラデシュ	9	8	6	9	2	2
インド	9	0	5	0	3	5
スリランカ	2	0	0	0	2	1
ナイジェリア	9	10	0	4	6	10
アデン湾・紅海	6	3	3	7	3	5
ソマリア	2	0	3	5	2	1

出典：報告書6ページの表1から作成

2008年第1四半期の顕著な特徴は、ナイジェリアでの発生件数が圧倒的に多く、全体の20%に達していることである。2007年は通年で42件（第1四半期では6件）、そして2006年は通年で12件（同4件）であった。報告書は、「ニジェールデルタ解放運動」(the Movement for Emancipation of the Niger Delta: MEND) がナイジェリアのデルタ州とリバーズ州の油田地帯における船舶攻撃をエスカレートし始めてから、ナイジェリア海域における暴力的事案は手に負えなくなっている、と指摘している。IMBは、この海域を定期的に航行する船舶に対する報復を恐れて、油田地帯における事案の多くが未通報になっている、と見ている。報告書によれば、こうした状況は海運会社の運航にも影響を与えており、Maersk、Bourbonなどの海運会社は、ニジェールデルタのオンネ、ポートハーコート、ボニーといった主要港への運航を停止した。また、治安の悪化によって、ナイジェリアの原油生産が20%低下しており、同国の経済に深刻な影響を及ぼしつつある。

発生事案が2番目に多かったインド、アデン湾・紅海については、報告書によれば、インドの事案が船舶からの窃盗狙いの低レベルの事案であったのに比して、アデン湾・紅海の事案は全てハイジャック事案で、該船はソマリアの東部の小さな港に連れ込まれた。ソマリア周辺海域は依然、船舶をハイジャックし、身代金目当てで乗組員を拉致する事案が多い海域である。これらの事案の発生場所は、ソマリア東部沿岸から、北部と北東部沿岸そしてアデン湾に移ってきている。ソマリア東岸での第1四半期の発生事案は、沿岸から約390カイリ沖合での未遂1件のみであった。報告書は、アデン湾は船舶の通航量が多く、連合任務部隊(CTF-150)が哨戒しているが、海賊にとって沿岸から遠く沖合に出る必要がない襲撃場所となっている、と指摘している。

アジアでは、インドネシアでの発生件数は4件で、報告書は、インドネシア海軍と警察による海賊問題に対する取り組みは評価されるべきである、としている。マラッカ海峡での事案発生の通報はなかった。これは沿岸3国の協力の強化によるところであるが、現状に満足すべきではなく、海洋法令執行機関の継続的努力が必要である、と報告書は指摘している。

## 2. 態様から見た特徴

報告書によれば、2008年第1四半期の既遂37件の内、ハイジャックが1件で、乗り込み事案が36件であった。未遂事案12件の内、発砲が2件、乗り込み未遂事案が10件であった。2007年同期では、既遂31件中、ハイジャックが2件で、乗り込み事案が29件であり、未遂事案10件中、発砲が3件、乗り込み未遂事案が40件であった。件数は増加しているが、乗り込みが海賊事案の主流であることには変わりがない。

襲撃された船舶の状況は、2008年第1四半期の既遂37件の内、停泊中が7件、投錨中が18件で、航行中が11件で、情報ナシが1件であった。一方、未遂12件中、停泊中が1件、投錨中が2件で、航行中が9件であった。2007年同期では、既遂31件の内、停泊中が3件、投錨中が17件で、航行中が10件で、情報ナシが1件であった。2007年同期の未遂10件中、投錨中が3件で、航行中が7件であった。投錨中、航行中に襲われる件数が多いことでは大きな変化はない。

2008年第1四半期で襲撃された船舶のタイプで、最も多かったのは「ケミカル・精製品タンカー」の9隻(2007年同期9隻)で、2番目が「ばら積み船」で8隻(同4隻)、3番目が7隻の「コンテナ船」(同9隻)、「一般貨物船」(5隻)及び「原油タンカー」(同5隻)であった。そして「タグボート」が4隻(2隻)、「ヨット」が2隻(1隻)であった。

## 3. 人的被害と使用武器の特徴

乗組員の人的被害についてみれば、2008年第1四半期の人的被害状況は表2に示すように、2007年同期から半減している。

表2：2003年以降の各第1四半期における主な人的被害の状況

状況	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人質	78	82	31	63	39	7
拉致・身代金要求			10	13	17	6
乗組員脅迫	6	11	2	7	1	4
乗組員襲撃	6	6	1	1	0	4
乗組員負傷	27	34	4	2	4	8
乗組員死亡	4	22	0	1	0	3
行方不明	24	15	0	0	0	1
合計(人)	145	170	48	87	60	33

出典：報告書12ページの表8から作成

人質となった人数も前年同期の39人から7人に大幅に減少しており、また拉致・身代金要求も17人から6人になっている。一方で、乗組員が襲われるケースが目立っており、3人の死亡事案の発生

場所はフィリピンである。ナイジェリアでは、負傷4人、拉致・身代金要求が6人となっている。人質事案はアデン湾・紅海だけで6人となっている。

他方、海賊が使用する武器については、表3に見るように、ここ6年間で顕著な変化は見られない。

表3：2003年以降の各第1四半期発生事案で海賊が使用した武器のタイプ

武器のタイプ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
銃器	22	25	14	13	10	13
ナイフ	39	23	20	17	13	15
その他の武器	12	6	5	4	4	1
未通報	30	25	17	27	14	20
発生事案件数	103	79	56	61	41	49

出典：報告書12ページの表6から作成

## II. ReCAAP 報告書から

### 1. 海賊と武装強盗の定義

海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、ReCAAP・ISCの定義によれば、海賊については国連海洋法条約 (UNCLOS) 第101条「海賊行為の定義」に従っている。船舶に対する武装強盗については、国際海事機関 (IMO) が2001年11月にIMO総会で採択した、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」 (Code of practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships) の定義に従っている。

### 2. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

ReCAAP報告書の主たる情報源は、ISCの情報ネットワークシステム (IFN) であるが、必要な場合、国際海事機関 (IMO) や国際海事局 (IMB) やその他のデータを利用している。

報告書によれば、2008年第1四半期までの発生件数は20件 (1月6件、2月6件、3月8件) で、その内、既遂が15件、未遂が5件であった。報告書によれば、2008年第1四半期までの発生件数は、2007年同期の発生件数19件 (既遂15件、未遂4件) と比べればほぼ同じだが、2006年同期の36件 (既遂32件、未遂4件) と比べれば、大幅な減少となっている。この減少はマレーシアとインドネシアにおける顕著な減少を反映したものであるとされている。特に、インドネシアのジャカルタ海域では、この期間、襲撃事案の通報がなかった。一方で、報告書は、この期間におけるインドでの発生件数の増大に注目している。

ReCAAPの対象海域における過去3年間の第1四半期までの発生件数は、下表の通りである。

表 4 : 過去 3 年間の第 1 四半期までの発生件数

	2008 年 1~3 月		2007 年 1~3 月		2006 年 1~3 月	
	既遂	未遂	既遂	未遂	既遂	未遂
<b>南アジア</b>						
バングラデシュ	3		2		8	1
インド	6		1			
アラビア海				2		
ベンガル湾			1			
インド洋			1			
<b>東南アジア</b>						
インドネシア	3	1	7	1	15	3
マレーシア	1		1		6	
タイ					1	
ベトナム	1		1		1	
フィリピン	1	1				
南シナ海		1	1		1	
マ・シ海峡		2		1		
<b>総 計</b>	<b>15</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>4</b>	<b>32</b>	<b>4</b>

出典 : ReCAAP Quaterly Report (January 1, 2008 – March 31, 2008), p.10, Table 6 より作成。

### 3. 態様から見た特徴

2008 年第 1 四半期までの既遂、未遂を含む発生件数 20 件における、襲撃された船舶の状況を示したのが表 5 である。

表 5 : 2008 年第 1 四半期における襲撃された船舶の状況

	投錨中	入港中	航行中
<b>南アジア</b>			
バングラデシュ	1	2	
インド	4	1	1
<b>東南アジア</b>			
インドネシア	1	1	2
マレーシア		1	
ベトナム	1		
フィリピン			2
南シナ海			1
マ・シ海峡			2
<b>総 計</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>8</b>

出典 : ReCAAP Quaterly Report, p.10, Table 6 より作成。

一方、2008年第1四半期までの襲撃された船舶のタイプでは、最も多かったのは「一般貨物船」、  
「ケミカル・タンカー」及び「ばら積み船」で各4隻、2番目が「コンテナ船」、原油タンカー」及び  
「タグボート」が各2隻、そして「大型原油タンカー (VLCC)」と「客船」が各1隻であった。報  
告書によれば、各種タンカーが他の船舶より襲撃される件数が多いが、6隻中、3隻がインドのカ  
ンドラ（北西部）とカキナダ（ベンガル湾）の停泊地で襲撃されている。「一般貨物船」4隻中、2隻が  
インドのカンドラとトゥティコリンの停泊地で、他の2隻はマレーシアのサンダカン港とバングラデ  
シュのチッタゴン港で襲撃された。「ばら積み船」は2隻が南シナ海とセレベス海を航行中に襲撃さ  
れ、他の2隻は、インドネシアのプラウ・ラウト港とチッタゴン停泊地で襲撃された。

#### 4. ReCAAP の報告書に見る発生事案の重大度の評価

ReCAAP の報告書の特徴は、発生事案の重大度 (Significance of Incident) を、暴力的要素 (Violence Factor) と経済的要素 (Economic Factor) の2つの観点から評価し、カテゴリー分けをしていることである。

暴力的要素の評価に当たっては、①使用された武器のタイプ（ナイフなどよりもより高性能な武器が使用された場合が最も暴力性が高い）、②船舶乗組員の扱い（死亡、拉致の場合が最も暴力性が高い）、③襲撃に参加した海賊／武装強盗の数（この場合、数が多ければ多いほど暴力性が高く、また組織犯罪の可能性もある）を基準としている。

経済的要素の評価に当たっては、被害船舶の財産価値を基準としている。この場合、船舶が積荷ごとハイジャックされる場合が最も重大度が大きくなる。

以上の判断基準から、報告書は以下のようなカテゴリー分けをしている。

Category	Significance of Incident
CAT 1	Very Significant
CAT 2	Moderately Significant
CAT 3	Less Significant

報告書によれば、2008年第1四半期までの既遂事案15件をカテゴリー分けすれば、下表のようになる。

表6：2008年第1四半期における既遂事案15件のカテゴリー分け

	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2007年1～3月
CAT 1			1	1
CAT 2		1		1
CAT 3	5	3	5	13
総計	5	4	6	15

出典：ReCAAP Quaterly Report, p.6, Table 2 より作成。

報告書によれば、2008年第1四半期までの既遂事案15件の内容は、航行中に襲撃された事案3件中、1件はCAT 1、他の2件はCAT2であった。投錨中に襲撃された事案7件中、CAT2が1件、CAT3が6件であった。入港中に襲撃された事案5件は全てCAT3であった。

使用武器のタイプについて見れば、既遂事案 15 件の内容は、火器とナイフが 2 件、ナイフが 4 件、通報なしまたは不明が 9 件であった。船舶乗組員の扱いについては、既遂事案 15 件中、死亡事案が 1 件、人質/襲撃事案が 2 件、脅迫された事案が 1 件、負傷者なしあるいは通報なしが 11 件であった。海賊/武装強盗の数については、既遂事案 15 件中、1~3 人グループが 9 件、4~6 人グループが 3 件、7~9 人グループが 2 件、9 人以上のグループが 1 件であった。

経済的要素については、既遂事案 15 件中、現金/所有物盗難が 1 件、備品/エンジン部品の盗難が 6 件、その他の物品の盗難が 3 件、通報なし/不明が 5 件であった。2008 年第 1 四半期には貨物の放棄/該船のハイジャックはなかった。

報告書によれば、2008 年第 1 四半期における既遂事案 15 件の内、CAT 1 とされているのは以下の 1 件である。

CAT1 事案：3 月 17 日にフィリピンの客船、*Baby Renze* がフィリピンのルソン島太平洋岸沖のポリヨ島に向けて航行中に襲撃された事案で、フィリピンの Focal Point から通報があった。客船には、乗組員 5 人、乗客 3 人及び他に身元不明の男性 2 人が乗船していた。この事案では、身元不明の男性 2 人が航行中、銃を取り出し、他の人々にホールドアップを命じ、船長と他の 4 人に発砲し、船長と 4 人の内 2 人を船の錨に縛り付け、海に投げ出した。負傷した 1 人が海に飛び込み、その後フィリピン沿岸警備隊、フィリピン国家警察及びフィリピン海軍からなる捜索救難チームに救助された。3 人の乗客（大人 2 人と子供 1 人）は、発砲しないように請い願ったといわれ、負傷しなかった。強盗は、現金 5 万ペソ（約 1,220 米ドル）とその他の金目の物を奪った。彼らは、仲間の 1 人が操縦するモーターボートで逃走した。

## リンク先

ABS-CBN News	<a href="http://www.abs-cbnnews.com/">http://www.abs-cbnnews.com/</a>
AFP	<a href="http://www.afp.com/home/">http://www.afp.com/home/</a>
American Forces Press Service (US Dept of Defense)	<a href="http://www.defenselink.mil/news/articles.aspx">http://www.defenselink.mil/news/articles.aspx</a>
Antara News	<a href="http://www.antara.co.id/en/">http://www.antara.co.id/en/</a>
AP	<a href="http://www.ap.org/">http://www.ap.org/</a>
Bangkok Post	<a href="http://www.bangkokpost.net/">http://www.bangkokpost.net/</a>
Barents Observer	<a href="http://www.barentsobserver.com/">http://www.barentsobserver.com/</a>
Channel News Asia	<a href="http://www.channelnewsasia.com/">http://www.channelnewsasia.com/</a>
China Daily	<a href="http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html">http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html</a>
CNN	<a href="http://www.cnn.com/">http://www.cnn.com/</a>
Defense News	<a href="http://www.defensenews.com/index.php">http://www.defensenews.com/index.php</a>
Federation of American Scientific	<a href="http://www.fas.org/main/home.jsp">http://www.fas.org/main/home.jsp</a>
India, British High Commission, Press Release	<a href="http://www.britishhighcommission.gov.uk/servlet/ShowPage&amp;c=Page&amp;cid=1059738704019">http://www.britishhighcommission.gov.uk/servlet/ShowPage&amp;c=Page&amp;cid=1059738704019</a>
International Herald Tribune	<a href="http://www.ihf.com/">http://www.ihf.com/</a>
Khaleej Times	<a href="http://www.khaleejtimes.com/index00.asp">http://www.khaleejtimes.com/index00.asp</a>
Maritimeasia.blogspot.com	<a href="http://maritimeasia.blogspot.com/index.html">http://maritimeasia.blogspot.com/index.html</a>
National Defence	<a href="http://www.nationaldefensemagazine.org/issues">http://www.nationaldefensemagazine.org/issues</a>
Navy News Stand	<a href="http://www.navy.mil/swf/index.asp">http://www.navy.mil/swf/index.asp</a>
New Kerala.com	<a href="http://www.newkerala.com/">http://www.newkerala.com/</a>
NYK Line (日本郵船), NEWS RELEASES	<a href="http://www.nykline.co.jp/news/2008/index.htm">http://www.nykline.co.jp/news/2008/index.htm</a>
Pacific Magazine	<a href="http://www.pacificmagazine.net/news">http://www.pacificmagazine.net/news</a>
People's Daily (人民網) Online	<a href="http://www.people.ne.jp/">http://www.people.ne.jp/</a>
Philippine Daily Inquirer (Inquirer net)	<a href="http://www.inquirer.net/">http://www.inquirer.net/</a>
Philippine Star	<a href="http://www.philstar.com/index.php">http://www.philstar.com/index.php</a>
Radio Netherlands Worldwide	<a href="http://www.radionetherlands.nl/">http://www.radionetherlands.nl/</a>
ReCAAP	<a href="http://www.recaap.org/index_home.html">http://www.recaap.org/index_home.html</a>
RIA Novosti	<a href="http://en.rian.ru/">http://en.rian.ru/</a>
Shanghai Daily	<a href="http://www.shanghaidaily.com/">http://www.shanghaidaily.com/</a>
The Bangkok Post	<a href="http://www.bangkokpost.com/">http://www.bangkokpost.com/</a>
The China Post	<a href="http://www.chinapost.com.tw/">http://www.chinapost.com.tw/</a>
The Independent	<a href="http://www.independent.co.uk/">http://www.independent.co.uk/</a>
The Standard	<a href="http://www.thestandard.com.hk/">http://www.thestandard.com.hk/</a>
The Times of India	<a href="http://timesofindia.indiatimes.com/">http://timesofindia.indiatimes.com/</a>
The US Daily	<a href="http://www.theusdaily.com/">http://www.theusdaily.com/</a>
World Tribune	<a href="http://www.worldtribune.com/worldtribune/">http://www.worldtribune.com/worldtribune/</a>
Xinhua (新華社)	<a href="http://www.xinhuanet.com/english/">http://www.xinhuanet.com/english/</a>

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)